

【資料】

令和 2 年度 当初予算（案）の概要

◇ 予算総括表（歳入）	1
◇ 予算総括表（歳出）	2
◇ 歳入予算の概要	4
◇ 歳出予算の概要	5
◇ 市債残高・基金残高の見込	7
◇ 当初予算の6本柱	9
◇ 主要施策	11
◇ 特別会計及び企業会計	28
◇ 社会保障施策に要する経費の状況	29
◇ 事業詳細資料	31



令和2年度一般会計当初予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	3,933,300	19.4	3,951,280	16.8	△ 17,980	△ 0.5	
2 地方譲与税	216,400	1.1	205,049	0.9	11,351	5.5	
3 利子割交付金	7,300	0.1	8,000	0.0	△ 700	△ 8.8	
4 配当割交付金	27,300	0.1	28,000	0.1	△ 700	△ 2.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	26,600	0.1	28,000	0.1	△ 1,400	△ 5.0	
6 法人事業税交付金	15,570	0.1	0	0.0	15,570	皆増	
7 地方消費税交付金	714,800	3.5	664,400	2.8	50,400	7.6	
8 環境性能割交付金	17,564	0.1	7,300	0.0	10,264	140.6	
9 地方特例交付金	17,100	0.1	15,700	0.1	1,400	8.9	
10 地方交付税	6,600,000	32.5	6,400,000	27.3	200,000	3.1	
11 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,800	0.0	△ 300	△ 6.3	
12 分担金・負担金	59,139	0.3	61,500	0.3	△ 2,361	△ 3.8	
13 使用料・手数料	205,955	1.0	227,963	1.0	△ 22,008	△ 9.7	
14 国庫支出金	2,886,366	14.2	3,039,305	13.0	△ 152,939	△ 5.0	
15 県支出金	1,453,227	7.2	1,481,061	6.3	△ 27,834	△ 1.9	
16 財産収入	30,828	0.1	36,981	0.2	△ 6,153	△ 16.6	
17 寄附金	35,500	0.2	50,500	0.2	△ 15,000	△ 29.7	
18 繰入金	2,330,900	11.5	2,827,318	12.0	△ 496,418	△ 17.6	
19 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.3	0	0.0	
20 諸収入	273,851	1.3	539,343	2.3	△ 265,492	△ 49.2	
21 市債	1,137,800	5.6	3,558,400	15.2	△ 2,420,600	△ 68.0	
自動車取得税交付金	0	0.0	21,000	0.1	△ 21,000	皆減	
歳入合計	20,294,000	100.0	23,455,900	100.0	△ 3,161,900	△ 13.5	
内 訳	自主財源	7,169,473	35.3	7,994,885	34.1	△ 825,412	△ 10.3
	依存財源	13,124,527	64.7	15,461,015	65.9	△ 2,336,488	△ 15.1

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費	3,782,985	18.6	3,419,506	14.5	363,479	10.6	
2 扶助費	4,861,551	24.0	5,014,924	21.4	△ 153,373	△ 3.1	
3 公債費	2,349,061	11.6	2,321,726	9.9	27,335	1.2	
小 計	10,993,597	54.2	10,756,156	45.8	237,441	2.2	
4 物件費	2,386,956	11.8	2,925,548	12.5	△ 538,592	△ 18.4	
5 維持補修費	89,747	0.4	84,705	0.4	5,042	6.0	
6 補助費等	2,924,826	14.4	3,124,969	13.3	△ 200,143	△ 6.4	
7 積立金	39,441	0.2	53,584	0.2	△ 14,143	△ 26.4	
8 投資及び出資貸付金	174,246	0.9	174,976	0.8	△ 730	△ 0.4	
9 繰出金	2,166,768	10.7	2,092,191	8.9	74,577	3.6	
10 投資的経費	1,488,419	7.3	4,213,771	18.0	△ 2,725,352	△ 64.7	
(1) 普通建設事業	1,470,119	7.2	4,194,271	17.9	△ 2,724,152	△ 64.9	
補助事業	474,681	2.3	946,378	4.0	△ 471,697	△ 49.8	
単独事業	995,438	4.9	3,247,893	13.9	△ 2,252,455	△ 69.4	
(2) 災害復旧事業	18,300	0.1	19,500	0.1	△ 1,200	△ 6.2	
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	20,294,000	100.0	23,455,900	100.0	△ 3,161,900	△ 13.5	
内 訳	義務的経費	10,993,597	54.2	10,756,156	45.8	237,441	2.2
	投資的経費	1,488,419	7.3	4,213,771	18.0	△ 2,725,352	△ 64.7
	その他の経費	7,811,984	38.5	8,485,973	36.2	△ 673,989	△ 7.9

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	196,422	1.0	196,664	0.8	△ 242	△ 0.1
2 総務費	1,787,777	8.8	1,914,006	8.2	△ 126,229	△ 6.6
3 民生費	8,599,311	42.4	8,881,788	37.9	△ 282,477	△ 3.2
4 衛生費	2,275,334	11.2	2,161,706	9.2	113,628	5.3
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	480,213	2.4	477,963	2.0	2,250	0.5
7 商工費	283,513	1.4	202,175	0.9	81,338	40.2
8 土木費	1,686,114	8.3	4,899,072	20.9	△ 3,212,958	△ 65.6
9 消防費	898,342	4.4	792,484	3.4	105,858	13.4
10 教育費	1,675,223	8.2	1,545,323	6.6	129,900	8.4
11 災害復旧費	18,300	0.1	19,500	0.1	△ 1,200	△ 6.2
12 公債費	2,349,061	11.6	2,321,726	9.9	27,335	1.2
13 諸支出金	14,390	0.1	13,493	0.0	897	6.6
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	20,294,000	100.0	23,455,900	100.0	△ 3,161,900	△ 13.5

1. 歳入予算の概要

① 市税

市税については、法人税割の税率引き下げにより法人市民税が減収となるなど、前年度決算見込額等を踏まえ、前年度比0.5%減の39億3,330万円を計上しました。

② 地方譲与税

地方譲与税については、森林環境税法等の改正により譲与額が前倒しされることに伴う森林環境譲与税の増などにより、前年度比5.5%増の2億1,640万円を計上しました。

③ 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正に伴い法人事業税交付金制度が創設されたことにより1,557万円を計上しました。

④ 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県から人口及び従業者数で按分して市町村に交付される交付金であり、前年度比7.6%増の7億1,480万円を計上しました。

⑤ 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、県から市町村道の延長及び面積で按分して市町村に交付される交付金であり、前年度比140.6%増の1,756万4千円を計上しました。

⑥ 地方交付税

令和2年度から一本算定となる普通交付税の見込を近年の交付実績等を踏まえ試算し、前年度比3.1%増の66億円を計上しました。

(普通交付税 60.5億円 ※ 1.5億円増、特別交付税 5.5億円 ※ 0.5億円増)

⑦ 使用料及び手数料

私立保育園の認定こども園化及び保育料無償化に伴う保育所使用料の減などにより、前年度比9.7%減の2億595万5千円を計上しました。

⑧ 国庫支出金

都市再生整備事業や橋りょうの耐震補強・長寿命化に伴う社会資本整備総合交付金の減などにより、前年度比5.0%減の28億8,636万6千円を計上しました。

⑨ 県支出金

選挙委託金や鴨島中央部地区認定こども園完成に伴う児童福祉施設整備費補助金の減などにより、前年度比1.9%減の14億5,322万7千円を計上しました。

⑩ 繰入金

前年度（令和元年度）に地域振興基金に積立予定のふるさと納税寄附金をまちづくりの財源とするため3,000万円を同基金から繰り入れます。また、市債の償還財源として減債基金から13億円を繰り入れるほか、不足する一般財源を補てんするため財政調整基金から10億円を繰り入れることにより、繰入金総額では前年度比17.6%減の23億3,090万円を計上しました。

⑪ 市債

消防防災活動拠点整備事業や山瀬小学校屋内運動場改築事業などの市債発行を予定しているものの、都市再生整備事業や西消防署整備事業の事業費減に伴う発行減があったため、市債総額では前年度比68.0%減の11億3,780万円を計上しました。

⑫ その他（自主財源比率等）

自主財源は前年度比10.3%減の71億6,947万3千円、依存財源は前年度比15.1%減の131億2,452万7千円となりました。自主財源比率は、35.3%となり、前年度から1.2ポイント増加しました。

2. 歳出予算（性質別）の概要

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比2.2%増の109億9,359万7千円を計上しました。予算総額に占める割合は、54.2%となり、前年度より8.4ポイント増加しました。

（人件費）

会計年度任用職員制度の導入に伴う増などにより、前年度比10.6%増の37億8,298万5千円を計上しました。

（扶助費）

私立認定こども園負担金などが増となったものの、プレミアム商品券事業や私立認可保育園委託料の減などにより、前年度比3.1%減の48億6,155万1千円を計上しました。

（公債費）

定期償還金の増により前年度比1.2%増の23億4,906万1千円を計上しました。

② 投資的経費

一般廃棄物処理事業や中山間地域交流拠点整備事業などが増となったものの、都市再生整備事業や鴨島中央部地区認定こども園整備事業の減などにより、投資的経費全体では、前年度比64.7%減の14億8,841万9千円を計上しました。

③ その他の経費

その他の経費は、前年度比7.9%減の78億1,198万4千円を計上しました。

（物件費）

市民プラザの供用開始に伴う指定管理委託料や鴨島体育館解体事業が増となったものの、都市再生整備事業に伴う初度備品購入や公共施設等個別施設計画策定業務の減などにより前年度比18.4%減の23億8,695万6千円を計上しました。

（補助費等）

放課後児童健全育成事業費補助金などが増となったものの、徳島中央広域連合や中央広域環境施設組合への負担金の減などにより、前年度比6.4%減の29億2,482万6千円を計上しました。

（投資及び出資貸付金）

奨学資金貸付金の減により、前年度比0.4%減の1億7,424万6千円を計上しました。

（繰出金）

国民健康保険特別会計への繰出金（4,854千円減）及び後期高齢者医療特別会計等への繰出金（3,490千円減）などが減となったものの、介護保険特別会計への繰出金（82,921千円増）の増などにより、前年度比3.6%増の21億6,676万8千円を計上しました。

3. 歳出予算（目的別）の概要

① 議会費

議員共済会負担金の減などにより、前年度比0.1%減の1億9,642万2千円を計上しました。

② 総務費

基幹系システムクラウド化事業や国勢調査費などが増となったものの、参議院議員選挙費や県知事及び県議会議員選挙費などが減になったことにより、前年度比6.6%減の17億8,777万7千円を計上しました。

③ 民生費

私立認定こども園負担金や介護保険特別会計への繰出金などが増となったものの、プレミアム商品券事業及び鴨島中央部地区認定こども園整備事業の減などにより、前年度比3.2%減の85億9,931万1千円を計上しました。

④ 衛生費

鴨島環境センター解体事業や中央広域環境施設組合への負担金などが減となったものの、浄化槽汚泥等投入事業や新ごみ処理施設整備事業の増などにより、前年度比5.3%増の22億7,533万4千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

中部農業構造改善センター改修事業や多面的機能支払交付金事業などが減となったものの、ため池等整備事業や県単林道事業の増などにより、前年比0.5%増の4億8,021万3千円を計上しました。

⑥ 商工費

中山間地域交流拠点整備事業やコワーキング・シェアオフィス業務委託料の増などにより、前年度比40.2%増の2億8,351万3千円を計上しました。

⑦ 土木費

都市再生整備事業や下水道事業への補助金の減などにより、前年度比65.6%減の16億8,611万4千円を計上しました。

⑧ 消防費

徳島中央広域連合負担金が減となったものの、消防防災活動拠点整備事業の増により、前年度比13.4%増の8億9,834万2千円を計上しました。

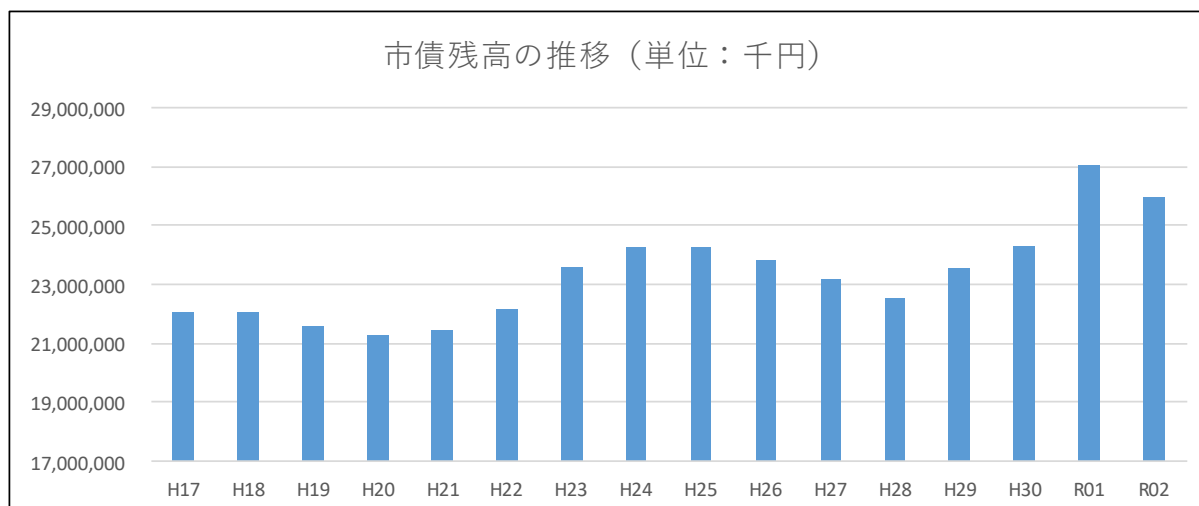
⑨ 教育費

市立幼稚園の私立認定こども園への移行に伴い幼稚園費が減となったものの、山瀬小学校屋内運動場改築事業や市民プラザ指定管理委託料などの増により、前年度比8.4%増の16億7,522万3千円を計上しました。

4. 市債残高の見込

(単位：千円)

	平成30年度末	令和元年度末 (見込)	令和2年度末 (見込)	増減(対前年度)
市債残高	24,335,186	27,041,267	25,978,331	△1,062,936

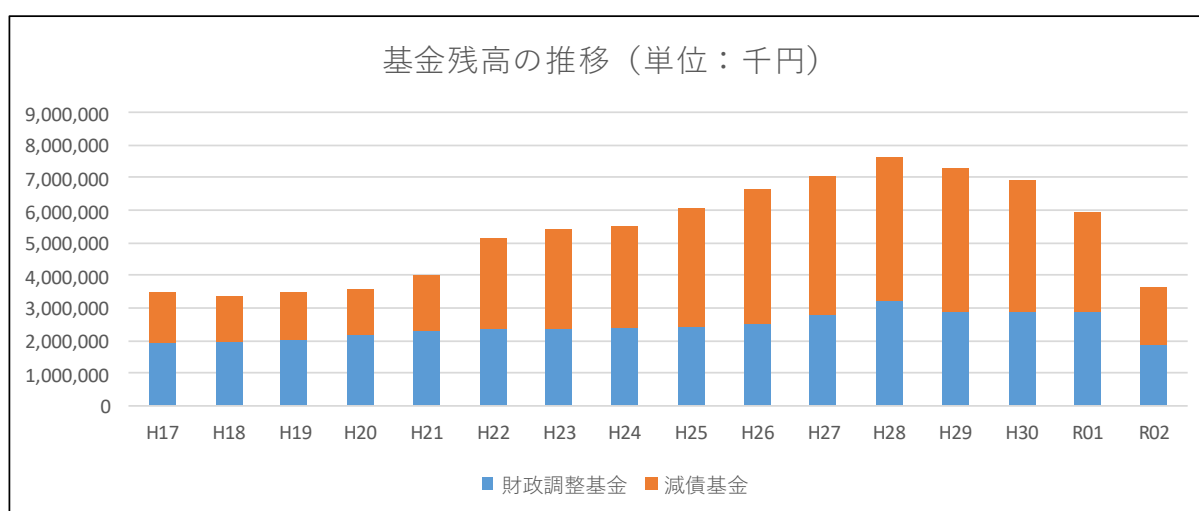


※これまでの市債残高の過去最大は平成30年度末 (24,335,186千円)

5. 基金残高の見込

(単位：千円)

基金名称	平成30年度末	令和元年度末 (見込)	令和2年度末 (見込)	増減(対前年度)
財政調整基金	2,885,000	2,885,000	1,885,000	△1,000,000
減債基金	4,030,000	3,070,000	1,770,000	△1,300,000
合計	6,915,000	5,955,000	3,655,000	△2,300,000



※これまでの基金残高(財調・減債)の過去最大は平成28年度末 (7,620,000千円)

令和2年度当初予算の6本柱

子育て・教育の満足度向上

【新】ちびっこプラザ子育て支援センター運営事業	10,560 千円
【新】山瀬小学校屋内運動場改築事業	125,116 千円
【新】スクールバス更新事業	3,600 千円

暮らし・福祉の満足度向上

【新】地域公共交通調査事業	400 千円
【新】マイナンバーカード普及促進・交付円滑化事業	5,398 千円
【拡】浄化槽設置補助事業	11,703 千円
【拡】高齢者インフルエンザ予防接種広域化事業	26,150 千円
【新】【下水道事業会計】下水道未接続世帯個別訪問事業	6,284 千円
【新】【下水道事業会計】水洗便所等改造奨励金グループ申請制度	1,960 千円

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

【新】しあわせ住まいづくり支援事業	16,000 千円
【拡】中山間地域交流拠点整備事業	85,656 千円
【拡】地域おこし協力隊事業	11,633 千円
都市再生整備事業	110,802 千円
【新】市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業	191,762 千円
【新】東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	6,050 千円

成長する産業づくりの拡大

【新】コワーキング・シェアオフィス運営事業	7,611 千円
【拡】森林経営管理事業	11,589 千円

安心・安全なまちづくりの拡大

【拡】消防防災活動拠点整備事業	145,549 千円
木造住宅耐震改修支援事業	38,002 千円

持続可能な地域づくりと市役所の変革

浄化槽汚泥等投入事業	187,130 千円
新ごみ処理施設整備事業	102,888 千円
【新】基幹系システムクラウド化事業	20,000 千円

子育て・教育の満足度向上

○ 子育て・女性活躍応援情報発信事業

951 千円

結婚・子育て世代の女性等へ、子育ての分野、女性活躍等に関する情報を専用サイトやアプリ(チャチャナビ)でわかりやすく一元的に提供します。



担当課	企画財政課
-----	-------



【拡】 保育補助者雇用強化事業

5,553 千円

保育に係る周辺業務に携わる「保育支援者」や子育て支援員研修を完了した者で保育所等において保育士の補助を行う「保育補助者」を雇用する民間保育所等に必要経費を助成することにより、保育現場の負担軽減と保育の質の向上を図ります。

○ ことばの教室事業

2,759 千円

私立を含む全ての特定教育・保育施設(保育所・こども園)に通う年長児に対し、病院の言語聴覚士による「ことばの発達チェック」を実施し、気になる子どもに「ことばの教室(NPO法人の言語聴覚士が施設を訪問し個別に言語指導)」や病院での言語療法につなげるなど、より多くの子どもが適切な時期に適切なことばの指導を受けることができるように支援します。

担当課	こども未来課
-----	--------

○ ブックスタート事業

469 千円

赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけをつくることを目的に、4ヵ月児健康診査の際に、赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本など(ブックスタート・バック)をプレゼントします。

○ とくしま在宅育児応援クーポン事業

6,743 千円

在宅育児(0～2歳の児童)を行っている家庭の負担を軽減するため、県の補助金を活用し、子育て支援サービスを利用できるクーポン券(15,000円分)を交付します。

○ 育児用品購入費助成事業

20,800 千円

補助対象要件を満たした2歳未満の乳幼児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、一乳幼児につき最高8万円(1歳未満 4万円、1歳以上2歳未満 4万円)を助成します。
(対象品目: 吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品、チャイルドシートなど)

当初予算の主要施策

○ 子どもはぐくみ医療費助成事業 **158,414 千円**

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○ 出産祝金事業 **5,950 千円**

出生児の健やかな成長を願い、出産祝金を支給します。

○ 児童手当事業 **515,788 千円**

○ 児童扶養手当事業 **190,952 千円**

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

○ 病児・病後児保育事業 **21,018 千円**

病児・病後児保育及び市内の保育施設等への感染症流行情報の提供や巡回支援を医療機関に委託して実施します。

【拡】放課後児童対策事業 **129,101 千円**

放課後児童の健全育成事業として、放課後児童クラブ(市内19ヵ所)の運営を支援します。

○ 放課後児童クラブ利用料軽減事業 **5,260 千円**

経済的負担の軽減と利用促進を図るため、利用料の一部を助成します。

○ 地域子育て支援拠点事業 **8,152 千円**

民間が実施する地域子育て支援拠点施設の運営に対して、県と連携し助成を行います。

担当課	子育て支援課
-----	--------

【新】ちびっこプラザ子育て支援センター運営事業 **10,560 千円**

○ 鴨島東子育て支援センター運営事業 **1,926 千円**

○ 川島子育て支援センター運営事業 **4,086 千円**

○ 高越子育て支援センター運営事業 **1,926 千円**

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、市民プラザに「ちびっこプラザ子育て支援センター」を新たに設置します。乳幼児とその保護者等の交流を促し、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

担当課	子育て支援課
	鴨島東こども園
	川島こども園
	高越こども園

当初予算の主要施策

○ 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業 3,100 千円

子ども(生後6ヵ月から小学6年生)のインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成します。

○ 中学生ピロリ菌検査事業 280 千円

胃がん予防に向け、市内在住の中学2年生を対象に尿中ピロリ菌抗体検査を行います。

○ 特定不妊治療助成事業 4,650 千円

徳島県が実施する「徳島県こうのとり応援事業」の承認を受けた方を対象に、費用の一部を上乗せして助成します。

《助成上限額》

- ・ 特定不妊治療 (体外受精・顕微授精) 10万円/回 (通算6回まで)
- ・ 男性不妊治療 5万円/回 (1年度当たり1回限り)

○ 新生児聴覚検査事業 1,930 千円

新生児の1,000人に1人の確率で生じる先天性聴覚障害を把握するための検査費用を助成します。

○ 母子保健事業 36,214 千円

妊婦一般健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

担当課	健康推進課
-----	-------

【新】山瀬小学校屋内運動場改築事業(P32)

125,116 千円

昭和45年に建設された市立山瀬小学校屋内運動場は老朽化が進んでいるため、改築を行い、教育環境の改善を図ります。

また、災害時には指定緊急避難場所・指定避難所となることから、必要な物資の備蓄スペースを確保するとともに、小学校屋内運動場としては県内初となる空調設備を導入し、防災機能の強化も図ります。

担当課	教育総務課
-----	-------



山瀬小学校屋内運動場の様子

当初予算の主要施策

○ 帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業 450 千円

各小・中学校に転入してきた帰国・外国人の児童生徒に、必要に応じて日本語講師を派遣します。

○ スクールカウンセラー配置事業(小学校) 4,500 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に2名配置し、不登校やいじめ及び発達障がい等に関する教育相談活動の充実を図り、小・中学校の不登校児童生徒をゼロにすることを目指します。

○ ICT支援員配置事業 2,018 千円

ICT機器の操作等について教員の補助を行い、ICTを活用した授業の円滑化を図るためICT支援員を配置します。



ICTを活用した授業風景

○ 適応指導教室事業 4,192 千円

不登校児童・生徒の学校復帰・社会的自立を支援するために、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための専門職員を配置し、学校と連携しながら本人や家族との相談活動・適応指導・学習指導を行います。

○ 特別支援教育支援員配置事業 34,996 千円

教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対して、一人一人のニーズに応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動のサポートを行います。

○ 外国語指導助手配置事業 24,175 千円

グローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は、日本人の将来にとって極めて重要であることから、語学指導などを行う外国青年招致事業(JETプログラム)による外国語指導助手(ALT)等を6名配置します。

当初予算の主要施策

○ 英語検定検定料補助事業

866 千円

外国語を通じて、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的に育成することが重要とされていることから、生徒の英語力向上を目指すため、市立中学校に在籍する生徒の保護者を対象に英語検定検定料の一部を助成します。

【新】スクールバス更新事業(P33)

3,600 千円

市立高越小学校への通学支援として運行しているスクールバス5台のうち老朽化が進んでいる1台を更新し、通学環境の改善と安全性の向上を図ります。

○ 小中連携英語教育研究会事業

900 千円

ALTと英語漬けの生活をして「生きた英語」を学ぶ「イングリッシュキャンプ」や英語に慣れる「子ども英語教室」などを開催します。
また、小・中学校の授業公開や合同研修会等を実施し、教員の指導力の向上並びに小・中学校における英語教育の円滑な接続を図ります。

担当課	学校教育課
-----	-------



イングリッシュキャンプの様子

【新】山川図書館施設改修事業

33,077 千円

老朽化が進んでいる山川図書館の屋根、外壁等の改修を行い、長寿命化を図ることにより、快適に利用できる環境を整備します。

担当課	生涯学習課
-----	-------

暮らし・福祉の満足度向上

<p>【新】地域公共交通調査事業 (P34) 400 千円</p> <p>高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、アンケート調査を実施し、ニーズ把握等を行い、本市の実状に合った事業構築を目指します。</p> <p style="text-align: center;"> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>担当課</td> <td>総務課</td> </tr> </table> </p>	担当課	総務課
担当課	総務課	
<p>○ 福祉タクシー補助事業 400 千円</p> <p>公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅に引きこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>○ 地方バス路線対策事業(代替バス) 7,104 千円</p> <p>民間路線バス廃止に代わり、山川・美郷間を1日8便、業務委託により運行します。</p> <p style="text-align: center;"> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>担当課</td> <td>美郷支所</td> </tr> </table> </p>	担当課	美郷支所
担当課	美郷支所	
<p>【新】マイナンバーカード普及促進・交付円滑化事業 5,398 千円</p> <p>各種行政手続きのオンライン申請や身分証明として利用できるマイナンバーカードの申請について、出張申請受付を実施するなど、申請しやすい環境を提供するため、窓口体制を強化します。</p> <p style="text-align: center;"> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>担当課</td> <td>市民課</td> </tr> </table> </p>	担当課	市民課
担当課	市民課	
<p>【拡】浄化槽設置補助事業 (P35) 11,703 千円</p> <p>地域の水環境保全の確保と浄化槽を活かした災害に強いまちづくりを推進するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成します。 ※令和2年度から合併処理浄化槽への転換に伴う宅内配管工事費の一部助成を追加</p> <p>○ ごみ減量化推進事業(生ごみ処理機購入費補助等) 1,588 千円</p> <p>電気式の生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入し、居宅に設置・使用する方を対象にその購入費の一部を助成することにより、環境に優しく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。</p> <p style="text-align: center;"> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>担当課</td> <td>環境企画課</td> </tr> </table> </p>	担当課	環境企画課
担当課	環境企画課	
<p>○ 長寿祝賀事業 8,750 千円</p> <p>長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図るため、喜寿、米寿、白寿及び百歳以上の高齢者に祝金を贈ります。</p> <p>○ 老人福祉センター等運営事業 8,415 千円</p> <p>○ 老人憩の家運営事業 3,106 千円</p>		

当初予算の主要施策

○ 障がい者福祉事業	3,761 千円		
○ 重度心身障がい者医療費対策事業	135,582 千円		
○ 特別障がい者手当等給付事業	17,671 千円		
○ 障がい者自立支援事業	1,404,432 千円		
○ 障がい者地域生活支援事業	55,260 千円		
<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>社会福祉課</td> </tr> </table>		担当課	社会福祉課
担当課	社会福祉課		

○ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業	21,585 千円		
<p>高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。</p>			
<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>社会福祉課 介護保険課</td> </tr> </table>		担当課	社会福祉課 介護保険課
担当課	社会福祉課 介護保険課		

○ 養護老人ホーム措置事業	212,314 千円		
○ 介護保険事業(特別会計への繰出金等)	904,097 千円		
<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>介護保険課</td> </tr> </table>		担当課	介護保険課
担当課	介護保険課		

○ 予防接種事業	70,309 千円		
【拡】 高齢者インフルエンザ予防接種広域化事業(P36)	26,150 千円		
<p>対象医療機関を広域化し、市外の医療機関についても対象とすることにより、予防接種機会を充実させることで、季節性インフルエンザの発症予防や重症化予防を図ります。</p>			
○ ピロリ菌抗体検査事業	176 千円		
<p>胃がん予防に向け、20～49歳の方を対象にピロリ菌検査を行います。</p>			
○ 保健対策事業(各種検診事業)	41,468 千円		
<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>健康推進課</td> </tr> </table>		担当課	健康推進課
担当課	健康推進課		

○ 買い物支援対策事業(移動販売事業者助成)	1,100 千円		
<p>生活環境の変化により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売に使用する車両購入費や車検費用の一部を助成します。</p>			

当初予算の主要施策

【新】マイナポイントを使用した消費活性化対策事業 1,948 千円

国が進めるマイナポイント事業を利用するためにはマイナンバーカードの取得とマイキーの設定が必要となることから、マイナンバーカード交付円滑化事業と連携し、利用希望者が円滑に手続きを進められるよう窓口体制を強化します。

担当課	商工観光課
-----	-------

【新】下水道未接続世帯戸別訪問事業【下水道事業会計】(P37) 6,284 千円

供用開始区域内の下水道未接続世帯に戸別訪問し、下水道への理解を深めていただくことで、下水道への接続を促進することにより、地域の水環境の保全・向上を図ります。

【新】水洗便所等改造奨励金グループ申請制度事業 1,960 千円 【下水道事業会計】(P38)

下水道未接続世帯がグループとなって下水道に接続する場合に、接続する費用の一部を助成し、負担軽減することにより、未接続世帯の負担軽減と水環境の保全を図ります。

担当課	下水道課
-----	------

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

【新】しあわせ住まいづくり支援事業(P39) 16,000 千円

子育て世代の支援、市内経済の活性化、移住・定住促進のため、40歳未満の若者世代の住宅取得に対し、補助金を交付します。

また、本市は住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」との連携協定を締結しており、本事業の対象となる方で、一定の要件を満たすとフラット35の金利が当初5年間0.25%引き下げられます。

		新築の場合	購入の場合
基本額		20万円	15万円
加算項目	転入者の場合	5万円	5万円
	市内業者がリフォームした場合		5万円

○ 移住・定住促進事業 2,292 千円

地域や各分野における担い手不足の解消、地域の活性化を図るため、移住促進に効果的な事業を実施し、本市への移住者の増加を図ります。

- ①移住相談会の実施
- ②移住促進パンフレット配布
- ③わくわく移住支援事業

○ 移住支援委託事業 1,600 千円

移住を希望する方が安心して移住できるよう、また、移住した方が定住できるよう、きめ細かな相談や各種サポート及び支援を移住支援組織に委託し、実施します。

担当課	企画財政課
-----	-------

当初予算の主要施策

○ 市内新設事業所等への転入世帯家賃補助事業 120 千円

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした市内の事業所等に就職・転勤の理由により新たに勤務し、かつ、市内に新たに住民登録(転入)した世帯に対し、月額最高で1万円の家賃補助を最大24ヵ月助成します。

○ 観光振興事業 22,290 千円

観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより、観光振興を図ります。



梅の花見ウォークの様子



五九郎まつりの様子

○ 徳島東部地域DMO事業 2,090 千円

徳島東部地域15自治体の官と民が連携し、観光振興による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、東部地域の広いエリアの観光資源を活用した観光地域づくりを推進します。

○ 徳島ヴォルティスホームタウン事業 470 千円

プロスポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりの推進と新たな地域間交流を創出するため、徳島ヴォルティスホームタウン事業を実施します。



吉野川市民デー

【拡】 中山間地域交流拠点整備事業(P40) 85,656 千円

人口減少と高齢化が進む美郷地区において、旧種野小学校を地域の多世代が集い、市外の方と交流できる多目的交流拠点として整備し、地域経済の活性化や地域の新たなにぎわいの創出を図ります。

※令和2年8月末竣工予定、令和3年度内に供用開始予定

担当課

商工観光課

当初予算の主要施策

【拡】地域おこし協力隊事業(P41)

11,633 千円

地域ブランドや地場産業の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。

担当課	企画財政課 商工観光課
-----	----------------

○都市再生整備事業(P42)

110,802 千円

本事業により建設した吉野川市民プラザが令和2年4月に供用開始となり、令和2年度からは鴨島駅周辺の歩道、駐車場、駐輪場、市道等の整備を行います。本市の玄関口としての拠点形成をすることにより、中心市街地の活性化と活力と賑わいのある「街なか」としての再生を目指します。

担当課	都市計画住宅課
-----	---------

【新】市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業(P43)

191,762 千円

施設の管理・運営に係るノウハウやネットワークを活かすことができる民間事業者に業務委託することで、施設の適正な維持管理や特色ある事業・イベントを実施することにより、多世代・多志向の方々が市内外から集い、賑わう交流施設とします。

○体育振興事業

14,799 千円

市民の体力と連帯意識向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、体育協会、総合型地域スポーツクラブ等の活動を支援します。



美郷一周駅伝の様子

【新】東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業(P44)

6,050 千円

「東京2020オリンピック聖火リレー」は令和2年3月26日に福島県をスタートして、本市においては4月16日に聖火を受け、聖火ランナーが聖火をつなぎます。また、東京2020パラリンピックについては、8月14日に市役所において採火式を実施します。

担当課	生涯学習課 社会福祉課
-----	----------------

成長する産業づくりの拡大

【新】コワーキング・シェアオフィス運営事業 (P45) 7,611 千円

市内外の事業者が交流できる場や企業誘致に利用できるスペースとして市民センター1階にコワーキング・シェアオフィスを開設し、新たなビジネスや異業種間の交流などを創出することにより地域経済の活性化を図ります。

○ がんばるふるさと企業応援事業 392 千円

【新】信用保証協会信用保証料補助金	100 千円
短期事業資金保証制度補助金	132 千円
吉野川市中小企業者等振興対策協議会	160 千円

中小企業者等振興基金の運用益を活用し、創業時のみだけでなく、運転資金の調達も円滑に行えるよう短期事業資金保証制度補助金を交付することにより、事業者の健全な経営を後押しします。

また、吉野川市中小企業者等振興対策協議会を開催し、中小企業者等の振興に資する施策の検討等を連携して進めます。

○ 商業地域活性化支援事業 1,754 千円

都市計画区域(鴨島地区)の商業地域の空き店舗対策として、空き店舗を活用して起業しようとする個人・法人等に改装費と家賃の一部を助成します。

- ・店舗改装: 補助対象経費の1/2以内(上限50万円)
- ・家賃補助: 月額家賃の1/2以内(上限3万円/月) ※助成期間: 12ヵ月

○ ふるさと納税推進事業 20,344 千円

ブランド認証品のセレクト等による返礼品の充実及び効果的な広告宣伝活動により、ふるさと納税を強力に推進し、市とブランド認証品のPR活動を全国展開します。

○ 特産品ブランドPR事業 992 千円

吉野川市ブランドとして認定した特産品を市内外にPRするとともに、ブランド認証品の販路拡大を図ります。

【URL:<http://www.city.yoshinogawa.lg.jp/docs/201010080000415>】



○ ブランド認証事業所物産展等出店支援事業 1,500 千円

本市のブランド認証事業所の生産及び販売意欲の向上並びにブランド認証賞品の周知の拡大を図るため、物産展等において行うブランド認証商品の宣伝及び販売に要する経費の一部を補助します。



担当課

商工観光課

当初予算の主要施策

○ 経営所得安定対策事業 2,050 千円

経営所得安定対策推進事業交付金 2,050 千円

農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、担い手農家の経営安定や諸外国との不利を埋める農業経営対策事業を行います。

○ 担い手育成・確保等対策事業 23,250 千円

経営体育成支援事業補助金 3,000 千円
農業次世代人材投資資金 20,250 千円

農業者の育成・確保に向けて、農業機械や施設等の購入費に対する補助や、農業を始めてから経営が安定するまで、最長5年間、年間最大150万円を交付し、新規就農者の経営を支援します。

○ 農地中間管理事業 2,983 千円

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通じて、担い手に貸し付けられた農地に対して、一定の条件を満たせば協力金を交付します。

○ 人・農地プラン実質化事業 571 千円

本市においては、平成24年度に「人・農地プラン」を策定しているものの法改正により実質化する取り組みが必要となったため、プラン登録農地の整理及びプランの見直しを行います。

○ 有害鳥獣捕獲事業 8,700 千円

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。

○ 中山間地域等直接支払事業 6,551 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて交付金を交付します。

○ 中山間地域総合整備事業 34,600 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を総合的に実施します。

○ 多面的機能支払交付金事業 13,861 千円

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

○ 市有林素材生産事業(市有林間伐) 10,900 千円

市有林の間伐を実施し、市有林の環境保全と市産材の利用促進を図ります。

当初予算の主要施策

	※()内は現金相当額
○ 木造新築住宅角材給付事業(一次加工済柱材)	(900) 千円
補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最大で125本(約30万円相当)の市産材の一次加工済角材(杉・桧 120mm×120mm 長さ3m)を現物支給します。 (支給件数 125本×3戸 最大約90万円相当)	
○ 木造新築住宅丸太素材現物給付事業	(1,000) 千円
補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最大で35立方メートル(約50万円相当)の市産材の丸太素材(※30年～40年生の杉・桧)を現物支給します。 (支給件数 35立方メートル×2戸 最大約100万円相当)	
○ 森林整備事業	40,470 千円
林道等の整備を行い、森林の保育・管理の省力化、木材生産の効率化を図ります。	
【拡】 森林経営管理事業	11,589 千円
林業の持続的発展と森林の有する多面的機能の發揮に資するため、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図ります。	
担当課	農林業振興課

安心・安全なまちづくりの拡大

○ 自主防災組織育成補助金	5,900 千円
組織化された自主防災組織が、緊張感を保ちながら防災意識を持ち続けるためには、継続的な研修や訓練が必要です。平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。	
【拡】 消防防災活動拠点整備事業(P46)	145,549 千円
消防団員や自主防災組織の訓練施設として、また大規模災害時の物流拠点の役割を担う施設として「消防防災活動センター(仮称)」を整備します。 ※令和2年12月完成予定	
○ 徳島救急安心センター事業	500 千円
「救急安心センター」において、夜間・休日の急な病気やけがなどの際、家庭でどのように対処すればよいか、すぐに医療機関を受診したほうがよいかなど判断に迷ったときに、「#7110」に電話をかけると、看護師等がアドバイスします。	
担当課	防災対策課

当初予算の主要施策

○ 消費生活センター事業

5,344 千円

相談員による消費生活に関する相談業務や啓発事業を実施し、市民の消費生活の安定及び向上を図ります。



○ 交通安全対策事業

8,000 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

○ LED防犯灯整備事業

6,000 千円

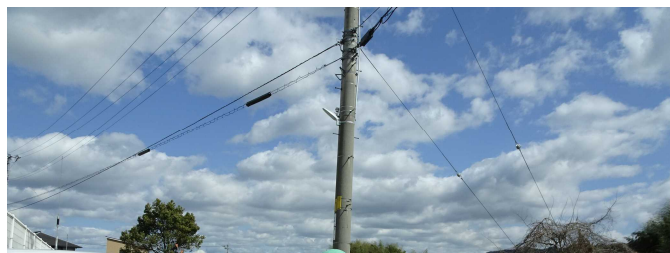
市内の防犯灯(蛍光灯タイプ)のLED化を年次計画的に行います。

担当課

総務課



カーブミラー



LEDタイプの防犯灯

○ 老朽化危険遊具撤去補助事業

100 千円

市管理外の広場等に設置・管理している遊具について、経年劣化等により危険な遊具が存在しているため、これらの撤去に必要な費用を限度額を設けて助成します。

担当課

商工観光課

当初予算の主要施策

○ 道路河川等整備事業 226,518 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安全・安心なまちづくりを図ります。

- ・道路・河川維持修繕事業 158,346 千円
- ・道路新設改良事業 68,172 千円

○ インフラ施設の耐震・長寿命化、崖崩れ対策 137,600 千円

- ・橋りょう耐震化事業 33,000 千円

市内4橋について、耐震化の設計と工事を行います。

- ・鴨島: 玄華寺谷川2号橋、飯尾川6号橋
- ・川島: 中須橋
- ・山川: 二又橋



- ・橋りょう等長寿命化事業 97,000 千円

市内7橋等について長寿命化の設計と工事を行います。

- ・鴨島: 天神橋、寺谷川3号橋
- ・山川: 希望橋、大内橋、迎坂トンネル
- ・美郷: 田平橋、宮倉橋、大鹿橋

- ・崖崩れ対策事業 7,600 千円

県単助成(1/2)を活用して、市内2ヵ所の崖崩れ対策工事を行います。

○ 雨水被害軽減対策事業(雨水排水路の整備・改修) 88,000 千円

防災・減災の推進のため雨水の浸水軽減対策を実施します。

市内全域の道路側溝の改修・整備の他、国・県と連携して取組を進める「ほたる川総合内水緊急対策事業」の一環として、平成27年度に着手した山川町諏訪地区排水路整備の工事(事業費15,700千円)を行います。

○ 私道整備補助事業 500 千円

経営が継続されていない開発業者等の名義となっている道路や側溝などの損傷を、その道路に敷地を接する住宅の所有者が補修する際に、必要となる費用の一部を、限度額を設け助成します。

担当課	建設課
-----	-----

○ 公営住宅等ストック総合改善事業 32,670 千円

「吉野川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげます。



担当課	都市計画住宅課
-----	---------

当初予算の主要施策

○ 老朽危険空き家除却支援事業 20,800 千円

老朽化により倒壊の危険があり、倒壊時に道路に影響する空き家を除却する場合に、国・県費と合わせて最高で80万円の助成を行います。

○ 民間建築物耐震化支援事業 12,606 千円

耐震診断が義務化された要安全確認計画記載建築物(国道192号沿道建物)の耐震診断を助成します。

○ 木造耐震改修支援事業(P47) 38,002 千円

木造住宅耐震診断業務委託料	4,896 千円
木造住宅耐震改修検査業務委託料	2,188 千円
木造住宅耐震補強計画業務委託料	918 千円
耐震改修支援事業補助金	30,000 千円

- (ア) 評点を1.0以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で120万円の助成を行います。
(イ) 評点を0.7以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。
(ウ) 耐震シェルターを設置する場合
国・県費と合わせて最高で80万円の助成を行います。
(エ) 耐震改修時の補強計画に対して助成を行います。



【拡】 危険ブロック塀等除却支援事業 9,990 千円

倒壊した場合に、隣接する避難路や輸送路への影響がある危険なブロック塀等の除却工事及び除却後の囲障工事(ブロック塀の再築造は除く)をする場合等に助成を行います。

担当課	建築営繕室
-----	-------

【新】 鴨島体育館解体事業 76,458 千円

昭和46年に建設された鴨島体育館は老朽化が進んでいるため、吉野川市アリーナが供用開始されることに伴い、解体します。

担当課	生涯学習課
-----	-------

持続可能な地域づくりと市役所の変革

○ 浄化槽汚泥等投入事業 (P48) 187,130 千円

現在、一部事務組合により広域処理している浄化槽汚泥等を令和3年4月から本市の下水道施設を活用した単独処理に切り替えるために必要な施設整備を行います。

【令和2年度事業内容】

- ・前処理施設の建屋及びプラント建設工事
- ・鴨島中央浄化センターへの進入路及び景観整備

○ 新ごみ処理施設整備事業 (P49) 102,888 千円

現在、一部事務組合により広域で行っているごみ処理を令和7年度から本市単独処理に切り替えるために必要な施設整備を行います。

【令和2年度事業内容】

- ・建設候補地及び周辺地域に対する説明会
- ・施設整備に伴う調査や計画、設計等

担当課	環境企画課
-----	-------

【新】集約化都市形成支援事業 8,800 千円

急速な人口減少と少子高齢化が進む本市で、安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定します。

担当課	都市計画住宅課
-----	---------

○ 情報メール配信サービス事業 198 千円

災害情報などを配信する「防災メール」に、市からの様々な行政情報などを配信する「情報メール」をあわせた『防災・情報メール』を配信します。

○ 広報よしのがわ作成事業・WEB写真館 9,100 千円

広報誌を手にとって読んでいただくことを最優先し、「広報よしのがわ」の写真や記事の内容をより効果的に伝え、どの世代にも親しめる、また、高齢者などにも配慮のある読みやすい広報にします。

また、「WEB写真館」で取材（撮影）した様子を紹介するとともに、市内イベントなどの様子を動画共有サイトに投稿し、本市の四季折々の情報を発信していきます。

担当課	秘書広報課
-----	-------

【新】基幹系システムクラウド化事業 20,000 千円

外部のデータセンターにサーバーを設置することで行政情報を保全し、災害発生時等の業務継続性を確保するため、基幹系システムをクラウド化します。

【新】印刷業務アウトソーシング導入事業 4,565 千円

各種納付書や納税通知書等の印刷に要する時間を行政サービスの向上に転換させるとともに、印刷機器等の更新、保守費用を削減するため、印刷業務を外部委託します。

担当課	管財システム課
-----	---------

特別会計及び企業会計の予算規模

(単位：千円、%)

会計名	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	4,717,156	4,810,335	△ 93,179	△ 1.9
後期高齢者医療特別会計	676,115	651,118	24,997	3.8
介護保険特別会計	5,579,667	5,346,547	233,120	4.4

(単位：千円、%)

会計名		2年度	元年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的收入	706,368	685,287	21,081	3.1
	収益的支出	656,033	635,081	20,952	3.3
	資本的收入	514,641	494,256	20,385	4.1
	資本的支出	717,225	614,500	102,725	16.7
下水道事業会計	収益的收入	1,218,395	1,234,524	△ 16,129	△ 1.3
	収益的支出	1,185,571	1,216,431	△ 30,860	△ 2.5
	資本的收入	1,008,851	1,002,841	6,010	0.6
	資本的支出	1,377,454	1,381,851	△ 4,397	△ 0.3

令和2年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 374,419 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国費	県費	市債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）		
社会福祉	高齢者福祉事業	245,420	0	2,922	0	41,042	201,456	19,057
	障がい者福祉事業	1,621,331	729,798	425,791	0	0	465,742	44,059
	生活保護費扶助事業	1,281,929	968,046	6,000	0	10,000	297,883	28,179
	子ども・子育て福祉事業	2,215,671	860,141	341,560	0	66,546	947,424	89,625
	小計	5,364,351	2,557,985	776,273	0	117,588	1,912,505	180,920
社会保険	国民健康保険事業	430,181	42,663	149,636	0	0	237,882	22,503
	介護保険事業	905,097	42,957	22,228	0	0	839,912	79,455
	後期高齢者医療事業	833,956	0	145,308	0	0	688,648	65,145
	小計	2,169,234	85,620	317,172	0	0	1,766,442	167,103
保健衛生	予防諸費事業	99,559	1,011	0	0	0	98,548	9,323
	母子保健諸費事業	42,794	14	134	0	0	42,646	4,034
	保健対策事業	41,924	1,004	1,359	0	3,780	35,781	3,385
	その他の保健衛生事業	177,524	675	74,432	0	361	102,056	9,654
	小計	361,801	2,704	75,925	0	4,141	279,031	26,396
	合計	7,895,386	2,646,309	1,169,370	0	121,729	3,957,978	374,419

事業詳細資料

《 目 次 》

【子育て・教育の満足度向上】

- 山瀬小学校屋内運動場改築事業 . . . 32
- スクールバス更新事業 . . . 33

【暮らし・福祉の満足度向上】

- 地域公共交通調査事業 . . . 34
- 浄化槽設置補助事業 . . . 35
- 高齢者インフルエンザ予防接種広域化事業 . . . 36
- 【下水道事業会計】下水道未接続世帯戸別訪問事業 . . . 37
- 【下水道事業会計】水洗便所等改造奨励金グループ申請制度事業 . . . 38

【移住定住・にぎわい創出の魅力度向上】

- しあわせ住まいづくり支援事業 . . . 39
- 中山間地域交流拠点整備事業 . . . 40
- 地域おこし協力隊 . . . 41
- 都市再生整備事業 . . . 42
- 市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業 . . . 43
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 . . . 44

【成長する産業づくりの拡大】

- コワーキング・シェアオフィス運営事業 . . . 45

【安心・安全なまちづくりの拡大】

- 消防防災活動拠点整備事業 . . . 46
- 木造住宅耐震改修支援事業 . . . 47

【持続可能な地域づくりと市役所の変革】

- 浄化槽汚泥等投入事業 . . . 48
- 新ごみ処理施設整備事業 . . . 49

山瀬小学校屋内運動場改築事業

予算額 125,116千円

担当課名 教育総務課

【現状と課題】

山瀬小学校の屋内運動場は、昭和45年に建築され50年間大切に利用されてきた。

しかし、経年や風雨による施設の劣化状況は著しく、児童の安全・安心の確保並びに教育環境の充実を図るためにも施設の改築が必要である。

【事業概要・対策】

事業計画として、新施設の改築、既存施設の取り壊し、その後の外構整備を一連の事業として3ヵ年計画で事業を行う。児童の継続した利用を確保するため、学校用地内、既存施設の隣接地に改築し、その後既存施設を解体する。

また、災害時に備えた指定緊急避難場所・指定避難所となることから、備蓄物資の配置スペースを確保するとともに、避難所生活の環境改善を図るため小学校屋内運動場では県内初となる空調設備を導入し、防災機能の強化推進に努める。

【事業効果】

本事業において、学校施設としての基本性能である耐震性能、耐火性能、バリアフリー性能、断熱性能を向上させることで、児童の教育環境の充実はもとより、防災機能強化の面でも効果が期待できる。

【施設概要】

- ・延床面積 900㎡
- ・構造 鉄筋コンクリート造平屋建
- ・主要室 アリーナ・ステージ
更衣室（男・女）
屋内トイレ（男・女・多目的）
屋外トイレ（男・女）



（現山瀬小学校屋内運動場）

スクールバス更新事業

予算額 3,600千円
担当課名 学校教育課

【現状と課題】

現在運用中のスクールバスのうち、老朽化の著しい車両がある。児童の安全・安心な送迎という課題を達成するため、車両を更新するもの。

【事業概要・対策】

- ・へき地児童生徒援助費等補助金（スクールバス・ボート等購入費）を活用したスクールバスの更新
- ・国庫補助率：1／2

【事業効果】

- ・更新により、最新の安全装備の付いた車両になることで、児童及び保護者の安心感の向上につながる
- ・更新により、燃費の向上や故障リスクの低減に伴う修繕費の抑制等が期待でき、コスト削減につながる



地域公共交通調査事業

予算額 400千円
担当課名 総務課

【現状と課題】

昨今の免許返納者の増加や来たるべき超高齢者社会に向け、本市でも高齢者等をはじめとする交通弱者の移動支援が課題となっている。

【事業概要・対策】

限られた財源の中で、より市民の方が利用しやすい制度を構築するため、市民の方へのニーズ調査を行い、結果を集計・分析し、費用対効果も考慮しよりよい制度設計につなげていく。

運転をされていない方等交通弱者の方を中心にアンケートを実施する。対象者は約3,500名を予定している。

加えて、電子申請システムを活用したWebアンケートも実施し、対象外の方からも広く意見を募集する。

【事業効果】

現在の移動の状況等を詳しく調査・集計することにより、より効率的で利用しやすく、費用対効果の高い制度構築に反映させる。

浄化槽設置補助事業

予算額 11,703千円
担当課名 環境企画課

【現状と課題】

- 徳島県の汚水処理人口普及率 61.8%、吉野川市 71.3%、全国平均 91.4%
- 未普及人口の約 6 割が単独浄化槽を利用
- 住宅着工減により新設需要が減少傾向
- 単独浄化槽から合併浄化槽への転換、特に**宅内配管工事**を含めた転換を推進

【事業概要・対策】

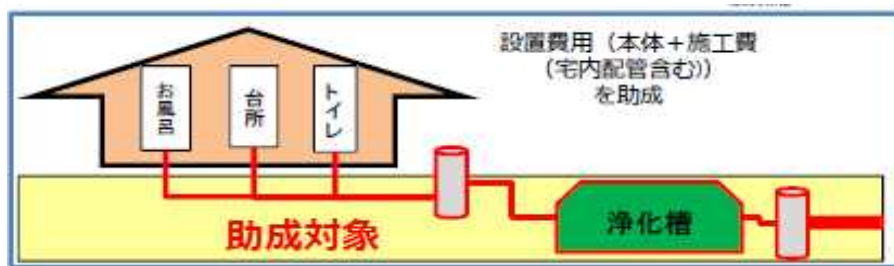
- 個人が設置し、市町村が設置費用（本体＋施工費）を助成
- 単独転換に伴う宅内配管工事費の助成（上限 30 万円）を追加
- 転換後の法定検査(7 条、11 条)の検査依頼書の添付を要件化

転換

個人	市町村		
	市(1/3)	県(1/3)	国(1/3)
6割	4割		

単独転換に伴う宅内配管工事費

市町村			個人負担
市(3/6)	県(1/6)	国(2/6)	
30万まで			



【事業効果】

- 汚水処理未普及が解消され、地域の水環境保全が図られるとともに、地域での快適な暮らしが確保され、地方創生に大きく寄与
- 浄化槽を活かした災害に強いまちづくりを推進、国土強靱化に貢献

高齢者インフルエンザ予防接種広域化事業

予算額 26,150千円
担当課名 健康推進課

【現状と課題】

- 現在は吉野川市内の医療機関で予防接種を行った場合、一部自己負担で接種することができる。
- 吉野川市外の医療機関での接種は対象でないため、市外の施設入所者や入院している方、市外にかかりつけ医がいる場合は全額自己負担となり、接種しない方もいる。

【事業概要・対策】

- 吉野川市外の施設に入所している方や入院している方、市外にかかりつけ医がいる方も一部自己負担で接種できるようにする。
- 対象者
 - ① 65歳以上の方
 - ② 60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有するとして厚生労働省で定める方

【事業効果】

- 季節性インフルエンザの発症予防や発症後の重症化予防を図ることにより、市民の健康保持につなげる。

下水道未接続世帯戸別訪問事業

(水環境保全のための地域住民サポート事業)

予算額 6,284千円
担当課名 下水道課

【現状と課題】

供用開始区域でも未接続世帯が多数あり、下水道接続の不徹底が以下のような問題を生み出す。

- 施設の遊休化
- 公共水域の悪化
- 経営状況の悪化
- 接続済者との不公平感



【事業概要・対策】

◎未接続世帯への戸別訪問を行い、下水道への接続を促進する。
専門機関に委託することで、下水道接続に対する住民の疑問や不安を解消

令和2年度・・・川島・山川(特環公共下水道)の戸別訪問を行う。
令和3年度・・・鴨島(公共下水道)の戸別訪問を行う。



【事業効果】

未接続世帯に対し、下水道への理解を深め
接続へつなげる。

接続率が向上し、水環境
が改善される！



水洗便所等改造奨励金グループ申請制度事業

予算額 1,960千円
担当課名 下水道課

【現状と課題】

市の環境基盤確立のために、下水道接続件数の増加が必要だが、供用開始区域でも未接続世帯が多数ある。

- 下水道未接続理由(上位) … ① 接続費用が高額
② 近隣住民同士が様子見をしている

【事業概要・対策】

複数の人がグループとなって下水道へ接続する場合に助成金を交付する。
グループの人数によって助成金の額を設定する。

グループ全体の工事件数	支給額(1件につき)
2～4件	2万円
5～7件	4万円
8件以上	6万円

◎対象者(次のすべてに該当すること)

- ① 排水設備の設置義務者であること
- ② くみとりトイレまたはし尿浄化槽を廃止し、公共下水道へ接続すること
- ③ 官公署、会社及びその他の法人でないこと
- ④ 市税、公共下水道受益者負担金及び分担金、上下水道料金を滞納していないこと
- ⑤ 水洗便所等改造奨励金(早期接続奨励金)を申請しないこと

◎基本条件

- ① 排水設備確認申請書とともに助成金申請書を提出すること
- ② グループのメンバーが工事前に同時に申請書を提出すること
- ③ グループ内全ての申請者が工事を完了し、市の検査が終わっていること
- ④ 排水設備等の設置及び構造に関する法令の規程に適合していると認められること



【事業効果】

★近隣住民同士で様子見をしていた方々へ接続のきっかけ作りができる。

★早期接続奨励金から漏れた世帯にも支給可能となり、工事費軽減を図る。

接続率が向上し、水環境が改善される！

【その他】 令和2年度、令和3年度の2年間限定で事業を行う。

しあわせ住まいづくり支援事業

予算額 16,000千円

担当課名 企画財政課

【現状と課題】

若者世代（20歳～40歳未満）の転出超過とそれに伴う地域活力の縮小
若年層の流出による地域経済の縮小、地域コミュニティの継続困難地域の発生

【事業概要・対策】

定住人口の増加、地域活性化及び子育て世代の支援のため、40歳未満の若者の住宅取得に対し補助金を交付

補助金の上限		新築の場合	購入の場合
基本額		20万円	15万円
加算項目	転入者の場合	5万円	5万円
	市内業者がリフォーム工事をした場合		5万円

【住宅金融支援機構との連携】

補助要件を満たす方のうち、子育て世帯や移住者の方は、住宅金融支援機構の【フラット35】子育て支援型・地域活性化型が利用可能となり、当初5年間年利0.25%引き下げ

【事業効果】

☆ 市外への転出抑制および市内への転入促進による**若者世代の増加**

☆ 子育て世代の**経済的負担の軽減**

☆ 定住人口の増加や住宅新築に伴う**市税収入の増加**

中山間地域交流拠点整備事業

予算額 85,656千円
担当課名 商工観光課

【現状と課題】

美郷地区は、過疎と高齢化、人口減少、地区内にある学校は全て廃校となるなど地域の活力の低下が懸念されている。このような状況から、市では平成29年度に「吉野川市中山間地域交流拠点整備計画」を策定、旧種野小学校を地域の多世代が集い、市外の人と交流できる多目的交流拠点として整備することとした。

【事業概要・対策】

基本コンセプトは「ありのままにスモールスタート」として旧種野小学校の外観などにはあまり手を入れず、小学校の雰囲気を残したままで、様々な体験ができる複合施設として整備する。

○施設の整備概要

簡易宿泊設備（宿泊室、浴室、洗面所、トイレ）

シェアキッチン（カフェ）

多目的ホール、多目的ルーム

○施設の管理・運営

指定管理者制度などを導入して、民間のもつノウハウにより管理・運営を行う予定

【事業効果】

○地域内の世代間交流が図られるとともに市外の人との交流も図られ、地域の活力が育まれる

○地域での新たな雇用の創出、この施設を核とした地域経済の活性化が図られる

○近隣の観光施設等との連携により、地域に新たなにぎわいが創出されるなど

【その他】

○施設整備等のスケジュール

令和2年2月から改修工事を実施、8月末に竣工する予定、備品の購入・納品等を含め令和3年2月末頃の完成を予定、令和3年度内の供用開始を目指す。



地域おこし協力隊事業

予算額 11,633千円
担当課名 企画財政課
商工観光課

【現状と課題】

人口減少、少子高齢化等の進行が著しい本市において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっている。

【事業概要・対策】

都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、本市への定住・定着を図る取り組み。

- ・活動期間：最長3年
- ・募集人数：3名
- ・活動内容：観光振興及び観光資源の保全に関する業務など
阿波和紙の伝統技術の継承、国際的な芸術交流に関する業務など
中心市街地の活性化のための企画及びタウンマネージメントに関する業務並びにコワーキング・シェアオフィスの運営など
- ・委嘱時期：令和2年4月頃

【事業効果】

- 地域課題である担い手不足の解消
- 都市から若い人材を受け入れることによる地域の活性化
- 地域おこし協力隊の移住・定住による人口増



都市再生整備事業

予算額 110,802千円
担当課名 都市計画住宅課

【現状と課題】

平成27年5月に麻植協同病院が知恵島地区へ移転し、中心市街地である鴨島駅周辺地区に大規模な空閑地（約1万平米）が生じた。「街なか」の活力や賑わいの再生のために、その跡地の有効活用が求められている。

【事業概要・対策】

新たな交流拠点として吉野川市民プラザを建設し、麻植協同病院跡地の利用を図る。令和2年度からは鴨島駅周辺の歩道、駐車場、駐輪場、市道等を再整備し、吉野川市の玄関口にふさわしい拠点形成を行うとともに、都市機能の充実を図る。

【事業効果】

都市施設（アリーナ・図書館・市民センター等）の整備を行い、活用することで中心市街地の活性化を図り、活力と賑わいのある「街なか」としての再生を目指す。

商業・業務地の核となるにぎわいの形成を図るとともに、阿波踊りや五九郎まつり等の地域資源を活かし、まちの個性や顔づくりに努めることにより、市民の多様な活動の場としての充実を図ることができる。



（画像はイメージ図です。実際とは異なる場合があります）

市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業

予算額 191,762千円
担当課名 生涯学習課

市民プラザ・多目的グラウンド

まちなかの賑わい創出・コミュニティ形成の促進



現状と課題

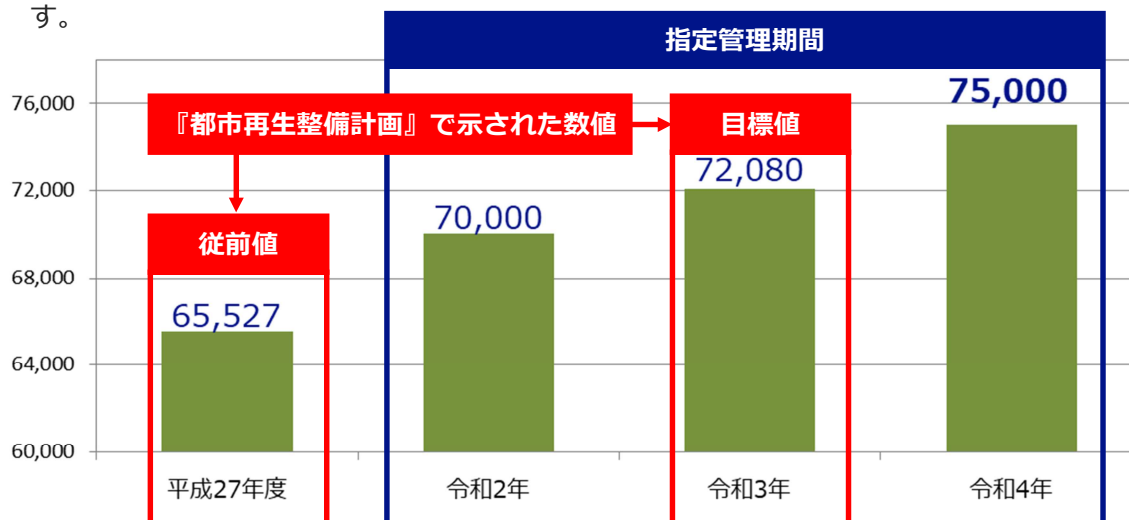
- 2020年4月1日吉野川市民プラザがオープンします。市民の健康増進・スポーツ振興施設としてメインアリーナやサブアリーナ、トレーニング室。文化・芸術交流の充実強化の施設として蔵書数当初約4万5千冊の鴨島図書館、子どもの遊び場ちびっこプラザ、新たな働き方を創造するコワーキング・シェアオフィスなど多世代が集う市民プラザとします。

事業概要

- 指定管理者『吉野川賑わい創出パートナーズ』が、共同体を構成する各企業の**実績・ノウハウ・ネットワーク**を活かすことで、『吉野川市民プラザ・吉野川市多目的グラウンド』の設置目的及び特性を踏まえた適正かつ公正な管理運営を行い、『都市再生整備計画』鴨島駅周辺地区の中心市街地を活性化するための**市民の憩い・交流拠点**として、吉野川市民センター・吉野川市アリーナ・吉野川市多目的グラウンド・吉野川市立鴨島図書館が相互連携し、多世代・多志向の方々が市内外から集い賑わう交流施設とします。

事業効果

- 『都市再生整備計画』で市が設定した目標数値をもとに、利用者サービス・広報宣伝による施設利用者数の増加と特色のある自主事業・イベントを実施することにより、今まで文化・芸術・スポーツなど関心のなかった方々を呼び込み、本施設の利用者数7.5万人を目指します。



東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

予算額	6,050千円
担当課名	生涯学習課 社会福祉課

【現状と課題】

オリンピック聖火は、平和や希望の象徴とされています。ギリシャの古代オリンピックの太陽光から採火されたオリンピック聖火は、オリンピック開催国においてオリンピックムーブメントの最も力強い象徴となり、聖火ランナーが、リレーによりつないでいきます。

聖火リレーはギリシャでの採火式から始まり、その後日本に空輸された聖火は、リレーに先立ち「復興の火」として東日本大震災被災3県にて特別展示されます。

「東京2020オリンピック聖火リレー」は、令和2年3月26日に福島県をスタートしたのち、各都道府県を巡ります。

【事業概要】

徳島県では、令和2年4月16日(木)及び17日(金)の2日間、県内の24市町村全てにおいて実施されます。

吉野川市は、16日の第4区間(阿波市と合同)として、阿波市県道15号線上を出発した聖火を西条大橋中央部で受け、県実行委員会をはじめとするステークホルダーから選ばれたランナーでリレーし、国道192号線・県道235号線交差点までの約1.8kmで実施されます。

リレー走行は、聖火ランナーと十数台規模の車両からなる「聖火リレー隊列」により行われ、コースには、安全確保のために、警備員やボランティア等多くの関係者の協力により実施されます。

【事業効果】

東京2020オリンピック聖火リレーのコンセプトは、「Hope Lights Our Way／希望の道をつなごう。」です。支えあい、認めあい、高めあう心でつなぐ聖火の光が、新しい時代の日の出となり、人々に希望の道を照らし出します。

東京2020大会は、単に2020年に東京で行われるスポーツの大会としてだけでなく、2020年以降も含め、日本や世界全体に対し、スポーツ以外にも含めた様々な分野でポジティブなレガシーを残す大会として成功させなければいけません。

吉野川市においても、今回の聖火リレーは、多くの市民の方々がオリンピックに参画し、その記憶を大切に残していただく「レガシー創出」の絶好の機会であります。

《東京2020パラリンピック聖火リレー》

東京2020パラリンピック聖火リレーのコンセプトは、「Share Your Light／あなたは、きっと、誰かの光だ。」です。パラリンピック聖火リレーを通じて、多様な、そして社会の中で誰かの希望や支えとなっている光(人)が集まり、出会うことで、共生社会を照らす力としようという想いを表現しています。

パラリンピックについては、全国各地で採火した火が東京都に集められ、東京で聖火リレーが行われます。徳島県内でも全市町村が参画し、採火を行います。

吉野川市は、8月14日に市役所イベント広場において採火を行います。障がい者や市民から想いを書いた短冊を集め点火し、代表の障がい者が採火します。翌日、徳島市内に県内各地の火が集められ、「徳島県の聖火」として東京に出立します。

コワーキング・シェアオフィス運営事業

予算額 7,611千円
担当課名 商工観光課

【現状と課題】

現在徳島県内には多くのコワーキングスペース・シェアオフィスが開設されているが、本市では開設しておらず、市内外の事業者同士の交流できる場や企業誘致に利用できるスペースがなかった。このため、令和2年4月にオープンする市民センター1階にコワーキング・シェアオフィスを開設する。

【事業概要・対策】

オフィスの管理運営の一部業務を専門業者に委託

1. 委託業務の内容

(1) オフィスの管理業務

受付、清掃、使用料の徴収など

(2) オフィス設置目的推進業務

シェアオフィス誘致セミナー、誘致サポート
HP作成、運営・管理
SNSを活用した情報発信など



【事業効果】

- 都市部企業と地元企業者との交流、異業種間の交流などが図られる
- 新たなビジネスの創出などによる地域経済の活性化に繋がる
- 企業やリモートワーカー、新たに起業される方などの交流、情報交換などによるビジネスネットワークが形成されるなど

【その他】

コワーキングスペースや4社が入居可能なシェアオフィスを設置し、利用者同士の交流を促すような形のオフィスレイアウトとなっている。イベントやセミナーも開催し、市内外の事業者同士の交流を促すことにより、新たなビジネスの創出や、意識向上の場としての活用等、中小企業者等の振興の拠点としたい。

消防防災活動拠点整備事業

予算額 145,549千円
担当課名 防災対策課

【現状と課題】

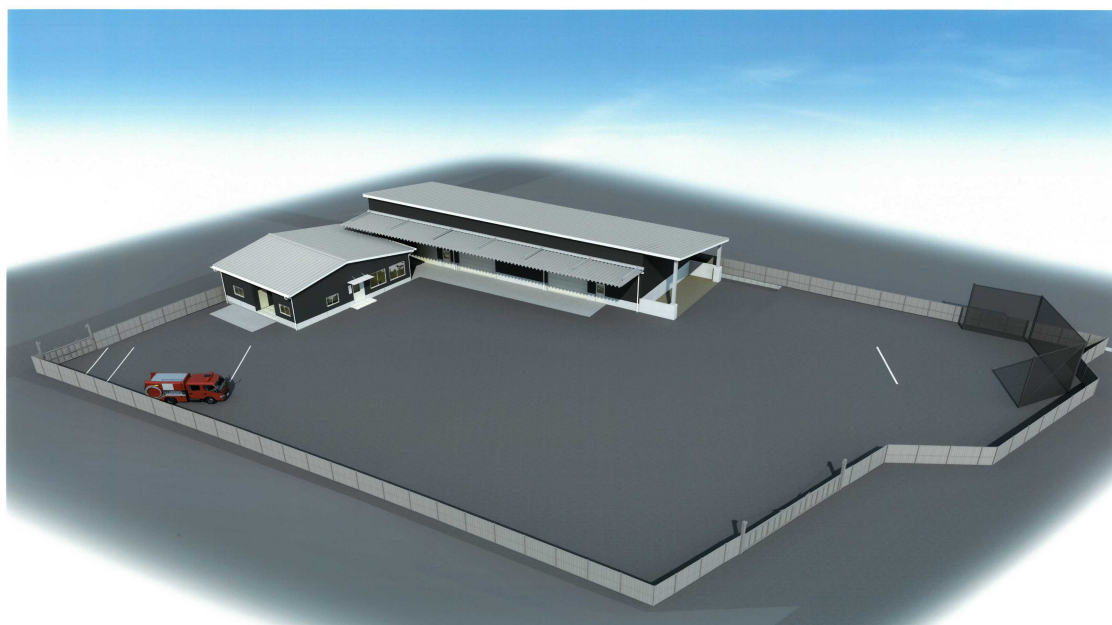
- 災害時に大型トラックやフォークリフトでの荷物の受け入れが可能となる物流拠点の整備が求められている
- 市消防団等の訓練・育成施設整備が求められている
- 災害時廃棄物の一時仮置場の確保が求められている

【事業概要・対策】

山川町春日に敷地約2,600㎡に延べ床面積474.84㎡の備蓄倉庫及び研修棟を含む付属施設を令和2年内完成をめどに整備する。

【事業効果】

「消防防災活動センター（仮称）」の整備を行うことにより、災害時に必要な物流拠点・災害廃棄物の一時仮置場の整備が可能になる。



消防防災活動センター（仮称）新築工事

木造住宅耐震改修支援事業

予算額 38,002千円
担当課名 建築営繕室

【現状と課題】

耐震性が不足した住宅は、大規模地震時に倒壊する危険性があり被害が危惧され、また、道路の閉塞により避難活動や消火活動を阻害するおそれもあり、個人所有の住宅等建築物の耐震性向上は重要な課題である。

【事業概要・対策】

平成12年5月31日以前（住み替え支援事業は昭和56年5月31日以前）に着工した木造住宅の内、耐震診断（無料）の結果耐震性が不足する木造住宅の改修等費用の一部を補助する以下の事業を実施する。

本格改修・・・上部構造評点を1.0以上に耐震補強する本格改修工事

補助率：対象工事費の2／3、補助限度額：120万円

※ 本格改修事業実施者は、バリアフリー化や防災対策工事等を実施するスマート化支援事業（令和2年度事業化予定）を合わせて実施することができる。

補助率：2／3、補助限度額：30万円

耐震シェルター・・・住宅が損壊しても生命だけは守る目的で主な居室にシェルターを設置する

補助率：対象工事費の4／5、補助限度額：80万円

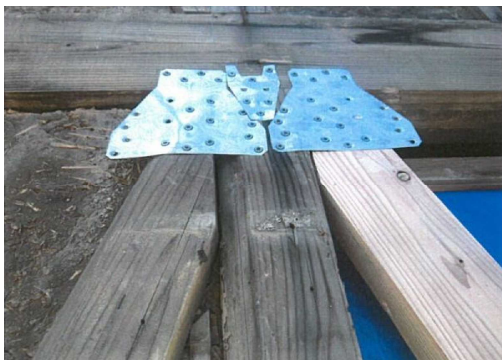
住替え支援・・・住替えや建替えに伴い古い耐震性が不足する住宅を取り壊す

補助率：対象工事費の2／3、補助限度額：60万円

【事業効果】

木造住宅の耐震化を支援することで、大地震による被害を軽減し市民の生命と財産を守ることができる。

工事状況写真（例）



筋交い接合金物による補強



基礎ひび割れ修繕状況

浄化槽汚泥等投入事業

予算額 187,130千円
担当課名 環境企画課

【現状と課題】

- ・ 現在、浄化槽汚泥等は阿北環境整備組合で処理をしているが、高額な負担金及び効率的な運営などの課題を抱えていた
- ・ また、本市は生活排水処理のひとつとして公共下水道事業を実施しているが、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化などの課題もあった

【事業概要・対策】

浄化槽汚泥等の処理について、阿北環境整備組合による「広域処理」から鴨島中央浄化センターを有効活用した「単独処理」に方針を決定。

令和2年度中に施設等の整備を完了する。

(令和2年度に実施する主なもの)

- ・ 投入する前処理施設の建屋及びプラントの建設工事
- ・ 進入路及び鴨島中央浄化センターの景観整備

令和3年3月 受入施設、景観整備工事完了
令和3年4月 本格稼働

【事業効果】

- ・ 浄化槽汚泥等の処理に係る費用の軽減が図られる
- ・ 下水道事業会計として使用料収入が確保できることによる経営の効率的な安定が図られる



新ごみ処理施設整備事業

予算額 102,888千円
担当課名 環境企画課

【現状と課題】

現在、燃えるごみの処理については中央広域環境施設組合で「広域処理」を行っているが、稼働期限（令和7年7月末まで）及び高額な処理費用などの課題を抱えていた。

【事業概要・対策】

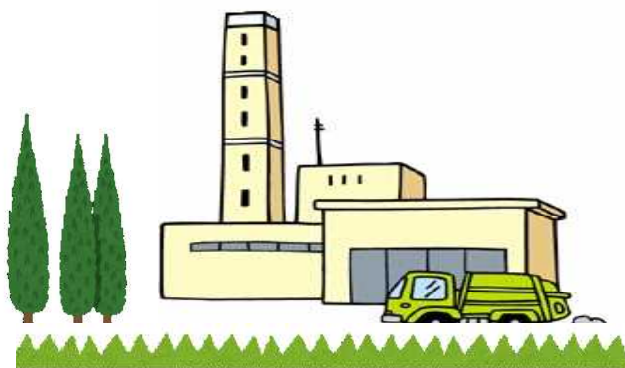
経済面また環境面から事業の最適化の検討を行い、「市単独」で新ごみ処理施設を整備する。

（令和2年度に実施する主なもの）

- ・ 建設候補地並びに周辺地域に対する説明会の実施
- ・ 施設整備に伴う調査や計画、設計等の業務を行う
 - ① 施設整備基本計画
 - ② 用地測量・地質調査・造成設計業務等
 - ③ 生活環境影響調査業務
 - ④ 事業者選定業務

【事業効果】

- ・ 既存処理施設に要する費用と比較し、大幅な削減を図ることができる
- ・ ごみ対策について迅速な推進が可能となり、災害時に発生するごみ処理についても迅速な対応が可能となる





YOSHINOOGAWA